

平成 2 9 年度
事業報告書

社会福祉法人石狩友愛福祉会
石狩希久の園

特別養護老人ホーム・短期入所生活介護

【総括】

平成 29 年度の事業について、総括する。

《ご利用者入退所状況》1 年通じて安定した利用状況での運営となった。特別養護老人ホームは年度末の 2 月～3 月にかけてインフルエンザ施設内集団感染が発生しその影響もあってか、やや利用率が低下する状況が見られたものの、比較的安定した入退所状況で推移した。短期入所生活介護事業は、前年度に比べ平均 3 名増と大幅な増員利用となった。

《利用者処遇》前述でも総括した通りインフルエンザ B 型が施設内で約 1 ヶ月に渡り流行する事態となり、感染予防対策の足りなさを痛感する状況が見られた。また、介護事故と呼ばれるご利用者の転倒や転落、打撲などが多い状況が見られ、介護技術の不足が懸念された。短期入所生活介護においては利用率の増加とは反し、預かり荷物の返却漏れ、ご利用者からの苦情、ご家族からの指摘などサービスの質を問われるケースが散見した。

《職員体制》入職が 20 名、退職が 21 名と非常に入退職の多い年度となった。この状況から前述でも述べた通りサービスの質の担保されにくく、ご利用者へケアに影響を及ぼすケースが増えたと考えている。

《収支状況》補正する科目があったものの、概ね補正後の予算通りの収支で推移した。補正に至ったものとして、重油単価の高騰による燃料費の増額、経年劣化による修繕費の増額、求人活動が思うようにいかず紹介業を活用したことによる手数料の増額が当初予算より大幅に上回り補正することに至った。一方収入では当初見込んでいた保険収入額以上の利用が見込め増額補正に至った。

その他詳細については、以下のとおり報告する。

【運営について】

平成元年 4 月 1 日 開園 定員 50 名 平成 10 年 10 月 1 日 増築 定員 100 名
介護保険法による指定介護老人福祉施設（事業所番号 0177600061）

4 人部屋 11 室、2 人部屋 23 室、1 人部屋 32 室（短期入所者用含む）

1) 施設の目的

介護保険法の規定により、要介護 3～5 の介護認定を受けられた方（平成 12 年 3 月 31 日以前に入所された方は、特例措置により非該当～要介護 5）（平成 27 年 4 月から制度改正により要介護 1～2 の介護認定者は特例入所扱い）で、利用者本人及び家族の選択により入所利用を希望されている方に対し、必要な介護を提供するとともに、在宅復帰を基本とした介護計画を提供する介護老人福祉施設である。

2) 設置経営の法根拠

社会福祉事業法第2条2項2号の規定による第一種社会福祉事業であり、老人福祉法第14条1項2号、介護保険法第48条第1項第1号による特別養護老人ホーム及び介護老人福祉施設である。

3) 施設許可年月日

平成元年3月30日、社老第653号指令で北海道知事より設置許可を受ける。

平成11年12月13日、介護保険法施行に併せ、高福第1365号により指定、平成18年4月1日施行改正介護保険法により、指定更新制度が導入され、平成20年3月25日、平成26年3月7日付けで指定更新の通知を受ける。

それにより、介護老人福祉施設事業、短期入所生活介護事業において、平成32年3月31日まで指定を受けることとなった。

【行事関係】

《月例行事》誕生会・法要・書道倶楽部・生け花クラブ・移動販売・音楽療法を定例で開催。

その他、29年度よりご利用者ご家族への憩いの場として喫茶コーナーを月1回運営してきた。

《給食行事》月1回の行事食（お弁当、寿司バイキング、副食バイキング、鍋の日等）提供

3月19日 スイーツバイキング実施

《全体行事》5月8日～5月15日 お花見外出（戸田記念公園）

6月1日 避難訓練（夜間火災想定）

7月29日 夏祭り

8月10日 盆踊り花火大会

9月18日 敬老祝賀会

10月5日 避難訓練（夜間地震～火災想定）

11月9日 イトーヨーカドー訪問販売

12月25日 クリスマス会

12月28日 もちつき

2月3日 豆まき

3月3日 ひな祭り会

《衛生関係》1回/3ヶ月 ご利用者検診（嘱託医にて）

6月29日 全職員健康診断、処遇職員腰痛検診

11月16日 夜勤従事職員健康診断、処遇職員腰痛検診

12月 ストレスチェック実施

《その他》 ボランティア、施設訪問（保育園、小学校等）受付

【重点計画への取組み】

1) 人材育成

リーダー職の育成、一般職の育成、人事考課による評価制度の推進を掲げ取り組んできた。特にリーダー職の育成では、チームマネジメント研修と題し本年で3年目の取組みとなった。次年度以降は具体的な計画作成から実践まで展開しリーダー職の育成を図っていく予定としている。

2) 研修計画

【内部研修】 計29回開催 参加総数310名

【外部研修】 計31研修参加 参加総数75名

当初の計画日程から変更を行う予定もあったものの、予定された研修は概ね実施することが出来た。参加者については偏りが見られ、周知方法、参加方法、開催場所など検討が必要と思われる状況であった。

【各サービス計画】

1) ケアマネジメントサービス

平成29年度は介護保険実地指導があり、ケアマネジメントの指導を頂く機会があった。技術的指導を頂くことがあり、それについては現状反映しながら取り組んでいる。また、専従ケアマネジャーの退職により体制の変更があったが、滞りなく引継し計画通り実施できた。

2) 介護サービス

「日常ケア」「事故の防止」という点について課題が見られた。日常ケアについては、技術力が低いことからご利用者に影響が見られるケアがあり、大きな課題となった。これについては研修計画を作成し、技術力の向上を図る取組みを次年度実践していくこととした。事故の防止についても同様で、危険を予知する力が低く、状況が同じ又は似ている事故が頻繁に起こってしまった。次年度は委員会を創設し委員会活動で取り組んでいくこととした。

3) 給食サービス

大きなトラブルもなく、委託先のエームサービス株式会社と協同し計画通り実施することが出来た。特に、イベント食については当事業所の希望を踏まえつつ、委託先のノウハウも引き出しながら楽しんでいただける給食サービスを提供することが出来た。

4) 看護サービス

概ね計画通り取り組むことが出来た。看取り介護については、平成29年度は3件のケースをお看取りし、いずれもご家族に満足いただける内容であった。

そうした中でフィジカルアセスメント（検査等による健康状態の把握）について、十分なケアが展開できずに過ぎてきた。次年度以降、各スタッフの意識を向上し、フィジカルアセスメントから展開出来るケアを提供することで、介護負担の軽減、ご利用者負担の権限につな

げて生きたと考えている。

5) 機能訓練サービス

個別訓練、集団訓練ともにある程度実践することが出来た。認知症を患っているご利用者に対して十分とはいかないサービス提供であったことが残った課題となった。

個別サービスに限らず集団での取り組みを少し考え展開していき、この課題の解消につなげた次年度のサービス提供にしていきたい

6) 相談援助サービス

計画された内容は概ね実施することが出来た。しかし、実施したサービスの質に課題が残った。具体的には、個別相談と計画し各々のサービスに関する相談を役割分担し実践してきたが、連携が思うようにいかずそれによりご利用者ご家族へ一部負担をかける結果も見られた。

また、入退所の調整にあっては、年度途中で担当者の退職と採用により引継が十分にできず、やや遅れが見られる場面も年度末に見られる状況があった。この点については、次年度の課題として捉え、取り組んでいくことは担当者も含め確認しているところである。

平成 29 年度入所利用人員実績（実人員）※入院、外泊者を除いた実際に施設で生活されていた方の人員

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H29年度	3,054	3,129	3,086	3,189	3,129	3,107	3,201	3,089	3,188	3,147	2,853	3,002	37,174
H28年度	3,004	3,039	2,838	2,956	3,130	3,078	3,132	2,982	3,128	3,095	2,722	3,060	36,164

7) 安全衛生管理サービス

災害対策、従事者の健康管理について計画実践してきた。すべて計画通り実施することができ、従事者の健康管理については、身体的精神的健康状態の維持と推進に積極的な関わりを持つことが出来た。

8) 地域福祉サービス

地域社会とのつながり、福祉施設の知識技術の提供などを目的に、様々な地域社会との連携を図ってきた。特に、児童との交流については活発な活動を行うことが出来た。具体的には、石狩市内の放課後児童デイサービス（障害児の通所サービス）との定期的な交流、八幡小学校への出張講座や児童交流の展開、石狩中学校との交流が行われ、多くの児童が施設内で活動しご利用者や職員と交流する機会を持つことが出来た。次年度はさらに高等学校や高等支援学校まで交流を展開し、より活発な地域交流を図っていきたいと考える。

9) 短期入所生活介護計画

平成 29 年度は利用定員 22 名（実質 17 名）のうち、可能な限り空室がない運営を目標に取り組んできた。結果、利用平均 14 名と稼働率 82%の運営となった。前年度平均 11 名（稼働率 64%）と比較して空室が少ない運営となったが、月日によってはばらつきも見られたため、利用ニーズの探索とサービス利用に繋がる活動を継続しながら次年度も稼働率の向

上を目標に取り組んでいきたい。

一方では、サービスの質の低下が懸念される状況も見られた。特にお預かりしたご利用者の荷物返却漏れ、間違いが多発し、ご利用者ご家族に不快感を与える場面が見られた。こうしたところから稼働率への影響も否めないことを直接処遇職員とも共有し、快適なご利用に繋がるよう運営していきたいと考える。

平成 29 年度	利用総人数	月平均利用人数
4 月	424 人 (346 人)	14.1 (11.5)
5 月	404 人 (325 人)	13.0 (10.5)
6 月	466 人 (265 人)	15.5 (8.8)
7 月	486 人 (292 人)	15.6 (9.4)
8 月	499 人 (257 人)	16.0 (8.3)
9 月	435 人 (247 人)	14.5 (8.2)
10 月	455 人 (288 人)	14.6 (9.3)
11 月	385 人 (345 人)	12.8 (11.5)
12 月	373 人 (417 人)	12.0 (13.5)
1 月	411 人 (513 人)	13.2 (16.5)
2 月	405 人 (435 人)	14.4 (15.5)
3 月	396 人 (445 人)	12.7 (14.4)
合計	5,139 人 (4,175 人)	14.0 (11.4)

※ () 内は平成 28 年度

10) 委員会会議活動計画

各種会議、委員会の活動においては、以下の開催のとおり計画通り実施することが出来た。
施設運営会議～毎月開催。施設運営状況の共有、活動予定の共有、拠点全体として取り組む課題の共有等

職員全体会議～年度初めの開催。本年度の事業計画の説明と共有、それに伴う予算の共有等
リーダー会議～特養処遇リーダー職により、介護看護等の課題や共有事項の確認、スタッフ育成について協議

グループ会議～特養介護職グループごとの検討、共有、周知の場として運営。グループによっては、毎月開催が行えず、周知する場が少なく処遇に課題が見られる場面もあったことから、次年度は毎月開催を目指し、処遇に影響が出ないよう確認や周知する場としての位置づけを明確にしていきたい。

カンファレンス～本年度は開催時間の改善を行った。従前は昼食後の 13 時より 30～40 分開催を月 10 回程度行ってきたが、スタッフの負担や業務への影響、参加者が限られるなどの課題があったため、年度末からは各グループ月 1 回の開催とし、多くのスタッフが参加できる環境と業務に影響が出ない時間帯(17 時 40 分～)の開催に変更し運営してきた。次年度以降も開催状況など観察

し様子を見てきより効果的なカンファレンスとなるよう取り組んでいきたいと考える。

医務室会議～年2回の開催であった。看護スタッフや他セクションからは医務室内の周知共有が図り切れていないという意見があることから、開催方法などを含め検討する課題と認識し次年度に生かしていきたい。

給食会議～給食業務委託会社と事業所担当者（施設長、管理栄養士）で毎月業務遂行状況の確認、給食内容の確認、周知事項の確認、イベント等の確認を行ってきた。これにより互いの進捗が把握できており、滞りなく業務遂行できていることが確認できた。次年度以降も毎月開催により把握していきたい。

各種委員会～委員会の取組み課題を主として活動してきた。一部活動が足りない委員会や課題に対して具体的な取り組みが欠けた委員会もあったことから、次年度以降は不足した部分を補う形を考え委員会を運営していきたいと考える。

通所介護（デイサービスセンター）

平成29年度事業の概要

1、施設の目的

在宅の虚弱老人に対し、通所による各種サービスにより当該老人の自立助長、社会孤立感の解消、心身機能の維持を図るとともに、そのご家族の苦勞の軽減を図ることにより老人福祉の向上に資することを目的としている。

2、施設運営の根拠

社会福祉法第2条3項4号の規定により老人デイサービスセンターを運営する第2種社会福祉事業である。

3、経営の基本方針

デイサービスセンターは、利用者様をはじめ職員すべてが人間関係豊かで、共に生きることを喜び、感謝し、明るく楽しい生活が送られるよう援助することを理念として経営することが必要であり、当センターは、この理念を基本に別紙1の平成29年度事業実績のとおり行った。

4、職員の配置状況

職種別職員の配置状況は、次のとおりである。

センター長	1	(注) 1, 施設長 (特別養護老人ホームと兼務) 2, 介護職員 (相談員兼務1名) 3, 看護師は、非常勤職員2名 (特養看護師兼務2名)
生活相談員	2	
介護職員	2	
看護職員 (兼務 機能訓練指導員)	3	
計	7	

5、デイサービスセンター事業実施の背景

平成29年1月の時点で、石狩市の総人口は58,634人でこのうち65歳以上の高齢者は、18,230人で31.1%を占めている。高齢者の数は、年々増えている状況である。この65歳以上の方の中には、相当数の虚弱老人（在宅）がいると思われ、施設の社会的役割は、今後益々高まるものと思われる。

尚、デイサービスセンター利用者様の状況（年齢別・介護度・ADL）は、資料1のとおりである。

6、デイサービスセンターの事業内容

この過去2年間における利用者の推移は次のとおりである。（毎年3月末日調べ）

	平成28年度	平成29年度	前年比
利用登録者数	47人	42人	89.4%
延利用者数（通所介護）	2,390人	2,371人	99.2%
延利用者数（予防介護）	329人	347人	105.5%
平均利用者数/日	8.8人	8.8人	100%

新規利用者は徐々に増えていたが、その一方で、ご利用者の高齢に伴い体調不良や入院、死去、短期入所事業所を併用されていた方も徐々に在宅困難な状況や家族負担などで短期入所となるなど、これは恒常的な傾向とも考えられますが、心身状態の維持・向上の予防活動に今後も努めて在宅での生活を送れるよう支援するとともに、体験利用や地域近郊の

方との交流機会等を通じて、新規利用者の獲得に繋げて行けるような活動を行い安定的な運営を目指したい。

利用者様の日課等は、おおむね次のとおり行った。

◎センター到着（送迎）	9：45～ 10：00
◎挨拶・バイタルチェック	10：00～10：15
◎入浴サービス・創作活動（アクティビティ）	10：15～11：30
◎健口体操・食事サービス	11：30～12：15
◎口腔ケア・休憩・トイレ誘導等	12：15～13：30
◎園内散歩・グループゲーム	
リハビリ体操・レクリエーション（アクティビティ）	13：30～15：15
◎帰宅準備	15：15～15：30
◎センター出発（送迎）	15：30

利用者様のうち大半の方がセンターでの入浴を楽しみにしており、入浴は家庭での困難性をうかがわせている。又、グループ活動といった、他者とのふれあいも必要としており、充実し日々を過ごす為、必要不可欠な様子が見られる。

アクティビティ（創作活動・レクリエーション・リハビリ体操）内容を、今年度も充実するべく事業計画及び評価を行った。ご利用者様の表情も良く、楽しまれて参加されていた様子が見られた。次年度は、今年度の評価と利用者及びご家族様アンケート実施した結果を元に認知症ケア（予防）を意識した活動を積極的に取り入れ実施し、より利用者様の楽しみや体力の維持が図られるよう配慮して行う。

利用者様にとっては、一週間に1～3回のセンターへの通所ではあるが、この利用を楽しみに又、喜びとしていることがうかがわれ、今後多様なニーズに対応できるよう更に研鑽を深め、センター事業の内容の充実に努めていきたい。

資料 1

利用者様の状況

(1) 年齢別・性別

年齢	65 以下	65 ～69	70 ～74	75 ～79	80 ～84	85 ～89	90 ～94	95 ～100	100 以上	計
男	0	0	0	4	6	2	4	0	0	16
女	0	0	1	1	4	8	9	3	0	26
計	0	0	1	5	10	10	13	3	0	42

(2) 介護度他

	身障	自立	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計
男	0	0	3	0	8	3	1	0	1	16
女	0	0	1	2	14	5	4	0	0	26
計	0	0	4	2	22	8	5	0	1	42

(3) 日常動作 (ADL) の状況

①歩行

	自立	一部介助	全介助	計
男	7	9	0	16
女	3	20	3	26
計	10	29	3	42

②入浴

	自立	一部介助	全介助	その他	計
男	2	12	1	1	16
女	1	19	3	3	26
計	3	31	4	4	42

③食事

	自立	一部介助	全介助	計
男	14	2	0	16
女	24	2	0	26
計	38	4	0	42

(平成 30 年 3 月 31 日現在調べ)

居宅支援事業（ケアプランセンター）

1 居宅介護支援費請求件数

平成 29 年度について、ケアプランセンターは請求費については対前年 106%増の結果となり、請求件数についても対前年 105%増の結果となった。要因は 6 月に老健に入所していた方数名退所となり支援を再開した事と、新規支援の開始が重なり、その後も支援件数が伸びた事が挙げられる。1 年のトータルは増であったが、新規件数が前年度 21 件の所、今年度は 15 件に留まっており、これについては今後の更なる努力が必要となる。

新規相談については、行政、病院との長年の信頼関係に基づくものであり、石狩川右岸地域の利用者は石狩希久の園ケアプランセンターへの照会が多い。(表 1)。

(表 1)

	請求件数	請求金額(円)	請求件数の内の新規件数
29 年 4 月	53	747,250	2
29 年 5 月	52	733,940	1
29 年 6 月	60	848,410	2
29 年 7 月	57	814,150	1
29 年 8 月	59	825,880	
29 年 9 月	57	810,260	
29 年 10 月	57	813,260	2
29 年 11 月	55	787,530	3
29 年 12 月	56	797,950	2
30 年 1 月	54	777,220	1
30 年 2 月	52	738,270	
30 年 3 月	50	705,100	1
合 計	662	9,399,220	15

2 介護予防支援業務委託費

介護予防支援業務委託費については、対前年 127%増となった。これについての要因については、若干であるが新規件数が伸び、それに加え前年度支援終了がなく、結果的に支援件数が増えた事が挙げられる。予防給付の方は介護給付の予備軍である為、予防給付の利用者獲得が、将来的に介護給付増へ繋がり、現在は良い方向に向かっている。

(表 2)

	請求件数	請求金額(円)	請求件数の内の新規件数
29 年 4 月	2	7, 430	
29 年 5 月	3	13, 737	1
29 年 6 月	4	17, 452	1
29 年 7 月	4	14, 860	
29 年 8 月	5	21, 298	1

29年9月	5	18,652	
29年10月	5	18,652	
29年11月	5	18,652	
29年12月	5	18,652	
30年1月	5	18,652	
30年2月	5	18,652	
30年3月	5	18,652	
合計	53	205,341	3

3 実習生受入

平成29年度は介護支援専門員の実習を2名受け入れた。これは29年度に始まった事業であり、当事業所しても初めての経験であった。実際に実習生を受け入れる事で、自分達も普段の業務の見直しの機会になり、改めて介護支援専門員としての自覚と責務を再確認する事が出来た。これについては今後も受け入れは継続し、長年の経験のある職員の技術と知識を伝え、新たな介護支援専門員の育成に役立つ支援は継続する。

4 石狩希久の園ケアプランセンター総括

平成29年度については、介護給付費、介護予防給付費共に増収となり、事業所としては良い結果で終わった。新規支援の件数が減少しており、今後の請求件数の減が予想される懸念材料はあるが、選ばれる事業となる為に、所属している介護支援専門員の知識と経験の抱負さを更に訴え、今年度は更に飛躍できる年にしていきたい。